

陳永發著

中国共産革命七十年(上・下)

台北：聯經出版事業公司／1998年12月／1099頁／950元



緒形 康

二〇世紀中国の歩みを決定付けた「中国革命」は二一世紀にはいかなる運命を辿るであろうか。この問題に対して多くの中国研究者がさまざまな回答を寄せている。「中国共産革命七十年」(上・下)(以下、「七十年」と略称)で、百万字を費やして一九二二年から一九九七年の江沢民アメリカ訪問にいたる中国共産党の足取りを確認した陳永發氏の結論はこうである。

「和平演変を防止するために、鄧小平も四つの堅持を限度として、中共は改革開放政策を実行するさいも四つの堅持を限度として、中共がどのように激変しようとも、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、プロレタリアート独裁と共産党独裁の四つに対する信仰を変えてはならないと強調した。けれども、客観的なチャイナ・ウオッチャーなら誰でも気付くように、鄧小平のいわゆる限度そのものが変化の最中にあるのであって、中共のマルクス・レーニン主義や毛沢東思想に対する解釈にははっきりした変化があるし、少なくともこの二つの他に、経済学、政治学などの社会科学を知識であると承認しているのである。同時に、マルクス・レーニン主義や毛沢東思想を軽視したり信用しない言論状況も黙認されている。中共が言う二つの『独裁』のうち、プロレタリアート独裁は、共産党独裁の影響下に早くから有名無実となっており、したがって、中共が堅持しているのは実際は共産党独裁ただ一つである。改革開放も共産党独裁を変える気遣いはまったくなく、

多くの民衆の生活が改善されたために、政権の基盤はかえって強固になり、一元化の党国家体制がイデオロギー面で動揺したり、制度面で緩やかになるか弱まったり、あるいは道德面で汚職腐敗現象を生み出しても、相変わらず、それは人々の心に無視しえない、予測しえない衝撃を与え続けている（一九五七頁——『七十年』の引用は通し頁による、以下同じ）。

陳永發氏の指摘する通り、「四つの基本原則」の中で、現代中国において真に機能していると言えるのは「共産党独裁」のみである。二一世紀中国の変化は、この「共産党独裁」に対して人々がどのような態度を採るにかかっている。

ところで、そうした変化を予測するにあたっては、建国初期にこの「共産党独裁」が一時緩和されたときがあったこと、それが政治過程を経て再び「独裁」へと転換するにいたった経緯を振り返っておくことが有益であると思う。この逆転劇は「高崗・饒漱石事件」と連動する形で起った。『七十年』における「高崗・饒漱石事件」関係の記述は、この権

力闘争を時系列的に整理することに満足することなく、同事件が中華人民共和国の政治過程と制度再編に与えた永続的な影響を描こうと努めている。私たちは、『七十年』の周到な描写を手掛かりに、この事件前後の政治過程を二一世紀中国の未来図として読んでみたい。

鄧小平は胡耀邦と共に一九七九年から過去の政治運動による冤罪・過失罪・虚偽罪に対して建国以来最大規模の再調査と「名誉回復」を行なった。この「名誉回復」は鄧小平の政治的英断として多くの人々の賞賛するところとなった。だが周知の通り、鄧小平は過去の冤罪・過失罪・虚偽罪のうち、「高崗・饒漱石事件」については、その再調査と「名誉回復」の要求に一切応じなかった。

鄧小平の政治経歴を見れば分かる通り、彼は一九五二年二月に西南軍区書記から北京に抜擢された直後、「高崗・饒漱石事件」に遭遇、五四三年三月一日には饒漱石調査小組組長となり、事件の調査を開始、五五年五月の共産党全国代表会議で「高崗・饒漱石事件」の主要報告を行なつて

いる。注目すべきなのは、事件の調査責任者に指名される前後から、鄧小平の党内地位が急速に浮上し始め、五六年第八回党大会後の八期一中全会でついに中央書記処総書記に登りつめることである。

五二年二月の北京入り以来、五年を経ずして、彼は共産党内の最高権力ポストを手にしたことになる。鄧小平が毛沢東との間で、「高崗・饒漱石事件」の事後処理と引き換えに党内の最高権力を手に入れる取り決めを行なったのは明らかである。

建国当時、東北をバックに強大な権力基盤を持ち、スターリンの評価も高く、配下に優秀な経済官僚を抱えていた（現國務院総理、朱鎔基は事件当時、東北人民政府にいた。五八年に彼が「右派」と弾劾された理由として、高崗との人脈関係を逸するわけにはいかない）高崗を、反党活動を理由に肅清するにあたっては、党内の強力な抵抗が予想されたのである。そうした抵抗を排して既定の方針を貫ける責任者として毛沢東が白羽の矢を立てたのが鄧小平であり、鄧小平は見事に毛沢東の期待に応え、幹部処罰を七名にと

どめるなど事件の被害を最小限に抑えた。だが「高崗・饒漱石事件」は畢竟、建国初期最大の党内スキャンダルであり、総書記の地位と引き換えとはいへ、鄧小平の政治経歴における拭いがたい汚点として生涯彼を苦しめたのは確かである。残念ながら、鄧小平は事件の全ての記憶をその肉体とともに墓場に持ち去ってしまった。

ここで重要なのは、毛沢東が「東北王」高崗と「華北王」饒漱石を肅清した真の目的である。「高崗・饒漱石事件」の発端から結末にいたる政治過程を仔細に検討するなら、毛沢東の野心が「共産党独裁」を制度的に保障するシステムの確立にあったことは明らかである。そうした彼の野心は、二つの事態に表れていた。

第一に、事件の直前、政務院総理周恩来が、財政部長薄一波による新税制案を毛沢東に確認することなく一部の地域で試験的に試みたことを、毛沢東は自らの「最終決定権」に対する挑戦と受け止めた。新中国が新民主主義段階にあるという連合政府構想に基づき、建国初期の共

産党は政府部門に対する「共産党独裁」の色彩を緩和し、多くの民主党派人士の政権参加を許容していた。そして、この人民政府の政務院工作は総理周恩来に委ねられ、共産党は「人民政府党幹事會書記」の周恩来を通じて政府を間接コントロールするに止めていた。しかし、毛沢東は新税制の問題が発生した後、一九四三年に確認した党一元化指導の原則を復活させる。

周恩来は人民政府党幹事會書記の地位を剥奪された。人民政府に対する党の窓口はそれまで周恩来一人が総括していたが、毛沢東は中共中央政治局の政府コントロール強化を名目に、「党委分口制」と呼ばれる党委員會の分業制を実施した。政務院の職務ごとに「國家計画口」「財政口」「文教口」「人事口」「外事務口」が設けられ、周恩来はその「外事務口」を担当するにすぎなくなった。政務院全体の党代表から、その一部署の党代表へと格下げになったのである。

代わって権力基盤を増大させたのが高崗で、彼は「國家計画口」の党委員會の他

に、財經部門の「基礎工業」関連を担当することになった。劉少奇や周恩来らこれまでの党・國家の最高指導者と、新興勢力の代表である高崗らとの間に、権力闘争が起るのは時間の問題だった。「高崗・饒漱石事件」の種を播いたのは毛沢東その人に他ならない。彼は党・國家の旧勢力と新興勢力を対立させることによって、両者の力量をともに弱めようとしたのである。

こうして党の一元化指導が復活し、毛沢東の「最終決定権」の原則も再確認された。新システムは、八、九人の宰相がそれぞれ中書省平章事として一人の皇帝に対して責任を負うようなものだと言及が整理したのは、適切な比喩だ(四八〇頁)。ところで、毛沢東が敷いた「党委分口制」は八〇年代に廃止されている。もはや、現代中国の最高指導者はかつての毛沢東のような「最終決定権」を求めている。党の集団指導体制が今後ますます顕著になるに伴い、建国初期に存在した一定限度内の政治分業が可能になりつつある。だが、党委員會の全廃を唱えた趙

紫陽のその後の運命を見るまでもなく、党委員会そのものに対する異論は現在の中国では依然としてタブーである。

毛沢東の第二の野心は「中央集権」の強化であった。鄧小平が一九五二年二月に西南軍区書記から北京に配置換えになったことはすでに述べたが、鄧小平だけでなく、高崗も含め華北、華東、中南、西北、西南、東北の六大区の中央局書記はこの時期、前後して中央政府の要職に付いている。八年の日中戦争と四年の国共内戦を通じて、各地方の軍事指導者の権力は増大し続け、中央によるコントロールがますます難しい状態になっていた。毛沢東はこうした状況を打破して、中央集権を復活させようとしたのである。

一九五二年八月、毛沢東は陳毅を除く地方指導者が全て北京入りした段階で、大区の行政機関が北京中央政府の派出機関にすぎないことを宣言、行政委員会と一律改名した。「高崗・饒漱石事件」後の五四年四月、さらに大区一級の党政府機関を廃止して、中共中央が各省市を直轄することを決定（四八七頁）。中央・地方

の関係はこれで安定したわけではない。一九五七年には地方主義を排するという名のもとに、幾つかの省の党責任者を処罰している。ところが「大躍進」後は、地方の積極性を促進するために、党組織を有した大区制度を復活。文化大革命後は一転して、文革に抵抗する反対勢力を抑える目的で、大区と党組織は再度、取り消されるのである。

現代中国では、中央と地方を巡る対立は、毛沢東時代とは違って経済資源の配分問題を中心に展開される。つまり、地方権力の削減は党組織問題に関連してなされるよりは、一九九四年に実施された分税制に見られるような、財政や金融の処理権、配置権を中心に争われる。だが、中央・地方問題が建国後の政治過程で一貫して重要なイシューであることに変わりはない。

以上の整理からも分かる通り、「高崗・饒漱石事件」をきっかけに起った「共産党独裁」の強化には二つのポイントがあった。一つは、独裁を「最終決定権」の個人的掌握といった形で考えるのか、新民

主義体制が一時試みたような政治システムの多元化において考えるかという、党一元化指導をめぐる問題である。二つは、中央と地方の間で政治資源の配分をどう調整するかという問題である。

二一世紀の中国共産党は、「高崗・饒漱石事件」によって封印したこの二つの難問に依然として悩まされるであろう。

二

優れた書物は、読む側がそこからさまざまな読みの可能性を引き出せるような、実に多くの手掛かりをさりげなく残してくれている。私は「七十年」を論ずるにあたって、最初に一読者としての読みの可能性を示してみたわけだが、なぜそうしたかと言うと、楊奎松と高華という現代中国を代表する中国共産党史研究者が「七十年」を評するにあたって、「七十年」が冒した多くの事実表記のミスをあげつらうことに躍起になっている姿をとても残念に思ったからである（それぞれ「近代史研究」一九九年第三期、「二十一世紀」一九九年八月号、参照）。

『七十年』が事実表記の面で多くの致命的なミスを冒していることは事実で否定しようがない。だが『七十年』の隠された野心は、新資料を駆使して次々と魅力的な党史像を提示する楊奎松氏や高華氏のような中国大陸の学者が、中国共産党の七〇年に及ぶ歴史の全体像を首尾一貫した統一的な視点から描くことを慎重にも回避していることに異論を唱え、既存の枠組を打ち破るような新しい党史の全体像を提示することであつたと思われる。これこそ『七十年』の最も重要な達成であり、これまで『七十年』について書かれた書評は、その点については全く沈黙したままであつた。

そして、私がここで語りたいのは、他でもない、『七十年』が打ち出したこの「統一的視点」についてである。

『七十年』は個人によつて書かれた初めての中国共産党通史である。改革開放以来、中共党史に関する資料は汗牛充棟、個人がその全貌をつかむレベルを遙かに越えており、党史研究はますます細分化の道を歩みつつある。資料不足から中共

党史が書けないといった時代はとつくの昔に終わつてゐる。今や党史研究者の悩みは資料が多すぎて書けないことなのだ。上下二巻、千頁、百万字に及ぶ大作『七十年』の出現は、まさにそれだけで一つの奇跡のようなものだ。

ところで、個人によつて党史を書くという行為は、『七十年』にあつては、繰り返せば、一九二一年から現代にいたる中国共産党の歩みを一貫した視点から描いたことに表れている。このことは何の変哲もないことに見えるかもしれない。だが中共党史を少しでも研究した者なら、首尾一貫した統一的視点こそこれまでの党史に欠けていたまさに当のものであることに気付くだろう。

周知のように、現代中国の公認の歴史認識によれば、七〇年の党の歴史には一九五七年に始まり一九七六年に終わる超法規的とも言うべき例外状況の時代が想定されている。文化大革命に帰結するこの例外状況は党の歴史にとつてはいわば唾棄すべき恥部であつて、その前後の歴史とは全く連続しない。公認の歴史は、

こうして党史に二つの基準を持ちこむのである。一つは一九四九年の中国革命を成功させ、現在も改革開放政策に受け継がれているような、国家の富強を実現する上で有効な生産力中心の価値基準である。もう一つは生産関係を重視し空想的な社会主義を目指す、経済的利益への配慮を二義的とするような価値基準である。かくて、本来が連続しているはずの歴史は分断される。

『中国共産党七十年』（中共中央党史研究室著、胡繩主編、中共党史出版社、一九九一年）や『中国“左”禍』（文聿著、朝華出版社、一九九三年、なお同書は九四年に発禁扱いとなり、現在は香港版でしか見ることができない）など、中共七〇周年を契機に出版された通史は、それらがいかにも多くの新資料を駆使して書かれていても、その記述がこうした二つの基準による党史の枠組を一步も出ない限りにおいて、それらを客観的な研究と呼ぶことはできないのである。それは依然として政治的に党の利害に奉仕するものだ。

陳永發氏の省察はそうした二重の基準を打破することから始められる。「七十年」の最も見事な叙述の一つにはこう書かれている。

「文化大革命が勃発した後、都市は動揺ただならず、生産が停滞して、少なからぬ工場が生産拠点を比較的安定した農村に移し、社隊企業が息を吹き返した。一九六六年には全部で一億六千だったものが、一九七〇年には四億五千となり、一九七六年にいたって十億六千まで増加し、その発展は極めて迅速だった。毛沢東は紅衛兵を動員して農村に向かわせ、農村は文化水準がかなり高い学生を擁することになった。こうした有利な要件に合わせて、中共中央は一九六九年に農業に使用する鋼材の支給を二倍にし、七〇年にはさらに各省・各県でも小規模工業——小発電所、小石灰工場、小科学肥料工場、小機械工場、小鋼鉄場を大々的に発展させて、農業に服務するような地方工業システムを作り上げようとした。上級政府の影響を受けて、各人民公社や各生産大隊も統々と企業を創設して、農村の余剩

労働力や農村一帯の原料の利用に努め、セメント、農業機械、科学肥料、鋼鉄、電力を生産した。中でもセメントと科学肥料の生産高が最も多く、総生産量のほぼ半分を占めた。品質にはなお改善の余地があったが、資本が安くてすむので、農村の需要にはびつたりで、農村の発展に極めて有益であった。けれども、こうした社隊企業は基本的に自力更正を追求していたから、生産効果と言えば、人民公社がさらに「蜜蜂の巣」状になったこと、社隊党委員会書記が社隊企業を掌握することによって、その権力をさらに増大させたことだった」（八三八頁）。

この記述を通読して、多くの読者は、ここに描かれた文革時代の農村の工業化こそ、改革開放時代の驚異的な経済発展の牽引車の役割を長く務めた「郷鎮企業」の原初形態であることに気付くであろう。農村の経済発展戦略は文革時代にその最初の種を播かれていたのだ。「蜜蜂の巣」とヴィヴィアン・シューが命名した横断的コミュニティー関係を全く欠いた人民公社の社会組織、人民公社を「土皇帝」

として専制支配した社隊党委員会書記の権力基盤、この二つの要因が文革時代の農村の全面的工業化を抑圧したことを、陳永發氏は指摘することを忘れてはいない。だが、文革時代をその前後の歴史から完全に切り離す公認の歴史に慣れた私たちの眼には、この抑制された記述の示唆するところは大きい。ここに描かれたような事実を丹念に発掘してゆけば、改革開放の高度経済成長の起点が一九七八年ではなく、それ以前の「極左時代」にあるという新しい歴史像を作り上げることもあながち不可能ではないのである。

三

一九四九年の中国革命は人民共和国を生み出した。しかし、中国人民に国家の独立と富強を保障する革命は狭義の革命ではない。一九七八年以後の改革開放が第二の革命と呼ばれることから分かる通り、中国革命は現在も進行中の未完のプロジェクトであって、共産革命は二〇世紀中国全体に及ぶ壮大な実験であった。その意味で、二〇世紀中国を表現す

るキーワードが「ナショナリズム」でも「近代化」でもなく、「共産革命」であるとする陳永發氏の見方には傾聴すべきものがある。

けれども、現代中国の向かう方向を限りなく資本主義に近い社会主義であると考え、中国社会主義の近い将来における安楽死を予測する日本の中国現代史研究における主流の立場からすれば、二〇世紀中国を「共産革命」のキーワードで捉える陳永發氏の立場は根本的な違和感を覚えるものでしかないであろう。陳氏は著書の最後の総括において毛沢東の革命戦略を彼の死後も永続する影響力のもとに整理しているが、「共産革命」が過去のものであるという見方に、なぜ彼は真つ向から反対したのか。

例えば、現代中国で法治が根付かない理由として人治の存在が挙げられる。だが陳永發氏の著書を熟読すれば、法治の欠如は二〇世紀中国の「共産革命」から必然的に生まれた産物であることが分かる。二〇世紀中国が、人間の行為の善悪を行為の結果によって判断するのではな

く、「共産革命」という絶対的真理と理想に対する各人の「党性」の多寡によって判断することを選択したために、言い換えれば、行為の結果ではなく、行為に臨む人間の内面や革命道徳を重視したために、法に対する軽視がもたらされたのだ。二〇世紀中国において、法は道徳の一表現に他ならなかった。

共産党による道徳重視の姿勢は、人間の内面に探求のメスを入れることにつながるため、法的な判断にあたっては、そうした内面を招来した「各人の出身背景、階級成分、教育過程、社会関係、入党経過、工作经历の全て」（三七二頁）を人々に「告白」させることが重要になってくる。こうした「告白」は文書化されて、各機関単位が人事檔案として保管した。大衆集会において人々は自己批判を通じて党に過去の過ちの許しを求め、場合によっては他者の自己批判と回心を助けようとする。そうしてはじめて、彼の「党性」は純潔に保たれ、彼の行為は社会主義の秩序に合致することが可能になるというのだ。

法治はこうした内面の確立によって可能になる。実定法に対する無視と攻撃の歴史がここから始まる。実定法ではなく、自己批判と他者批判を組合せた民衆動員運動による「党性」の強化こそが、社会を安定に保つのである。

カトリックの告解にも似たこの制度が確立したのは一九四二年の整風運動であった。党員の思想改造として用いられ、この方法を党外に広く適用することを「開門整風」と呼ぶが、国共内戦期の土地革命、建国初期の三反五反運動、一九五七年の反右派闘争、一九六三年以来の四清運動、文化大革命、八〇年代半ばに胡耀邦が文革幹部追放を一つの目的として進めた幹部審査運動、これら全ては「党の中上層幹部を改造の目標とした開門整風」（七七二頁）という共通項で括ることができるのである。

しかし、こうした内面の告白を人々は本当に望んだのか。告白は「自発的」になされたのだろうか。「告白」によって民衆が内面から生まれ変わる奇跡。延安期から文革期にかけて中国革命について書

かれた内外のルポの多くは、「告白」の自
発性を強調して、中国革命に「翻身」——
新しい人間の誕生の奇跡を見ようとした。
延安モデルはこうして第三世界の革命の
範例となる。だが、文化大革命の初期、
自分の所属単位に保管された人事檔案を
紅衛兵が争って焼却しようとした例から
も分かる通り、延安モデルが生み出した
民衆の自発的制度なるものは、同時に民
衆の恐怖と呪詛の対象でもあった。実際、
整風という告解制度は極めて巧妙な強制
装置に支えられていたのである。陳永發
氏は書いている。

「今回の（一九四三年三月一六日—二〇
日）政治局拡大会議は、党一元化指導の
重要性を再討議し、康生が劉少奇に伝え
た意見を通じて、政治局を中央の最高権
力機構であると再確認、思想・政治・軍
事・政策・組織のあらゆる重大問題はこ
こで決定されるとした。書記処のメンバー
は三人（毛沢東、劉少奇、任弼時）に減
り、政治局が決定した大施政方針に基づ
いて党の日常業務を処理した。毛沢東は
政治局と書記処の主席で、最終決定権を

有した。中央委員会の下には軍事・宣伝・
組織の三委員会が設けられた。毛沢東と
劉少奇は軍事委員会の正副主席を分担し、
宣伝・組織の両委員会書記も二人が分担
して、毛が宣伝を、劉が組織を掌握した。
（中略）こうした権力再編後、中共中央は
直ちに二つ目の四三決定（一九四三年）
を出し、党内スパイの人数が驚くべき数
字となっており、徹底的な粛清を加える
べきであるという認識を示した。だが重
大なスパイ問題なるものは本当はどこに
も存在しなかった。人事資料をさらに増
やして、幹部審査をやりやすくし、整風
学習を推進するのが主な目的であった。
延安の各機関単位は、康生の綿密な計画
の下に、民衆レベルの告白運動を展開し
た。康生は一方で模範的人物を各機関単
位に派遣した。——精神的に苦しみなが
らも、自分の誤りを最初は認めようとし
ない。そうやって反抗する中で次第に自
分の罪を認め、大民衆集会において「パ
ンツを脱ぎ、尻尾を切」って、さまざま
な誤った思想の尻尾を切り捨てるとい
う告白の模範を、彼ら模範的人物に示させ

たのである。その一方で、康生は各機関
単位のトップ自らが各黨員に自分の誤り
を告白すると同時に、他人の誤りや良く
ない行為についても告発と説得を進める
ように動員することを呼びかけた。二つ
目の四三決定にはつきりした文言はな
かったが、その真意は明らかだった。王
実味闘争の経験は推進するに値し、各単
位は単位内の「王実味」を探し出して「典
型」として打倒せよ、特に国民党特務・
外国スパイを探し出して情け容赦ない闘
争を加え、整風と幹部審査をより速やか
に行なわしめよ、というのがそれだった。
その直後に、毛沢東は中央に内部スパイ
反対闘争委員会を設けた。委員は劉少奇、
康生、彭真、高崗の四人で、劉少奇が主
任委員の身分で、反スパイ・幹部審査の
全工作を指導した」（三七七—七九頁）。
延安モデルによる新しい人間の誕生に
は、これだけ念入りの舞台装置が必要で
あった。この舞台装置はおよそ三つの道
具から成り立っていたと言えるであろう。
すなわち、党一元化指導、粛清マシーン、
幹部審査制度である。

党一元化指導はさらに突き詰めれば毛沢東による「最終決定権」へと帰着する。

思想・政治・軍事・政策・組織の五部門にわたって毛沢東が大権を振るう中国共産党の政策決定システムは以後、一九七六年九月九日、毛沢東の肉体的死の瞬間まで維持されることになる。この事実は現在では周知のところであろう。

「内部スパイ闘争委員会」という形で延安モデルの中に制度化された肅清マシーンは、建国後、ますますその規模と機能を拡大した。一九五五年の胡風批判はイデオロギー面で後の政治過程に与えた影響を中心に論じられることが多いが、陳永發氏が注目するのは、胡風事件処理のための幹部審査過程で中国の党和国家体制における肅清暴力装置の全貌が整えられたことである。「一九五五年六月から一九五六年末までに、中共当局はこうやって四百万人余りを審査した。こうした工作をスムーズにするため、中共当局は当時で百万人に及ぶ『肅清積極分子』を動員して、七五万人の肅清専門幹部と協力して、事件を調査させた。容疑者の事件を

はつきりさせるために、彼らは遠方を物ともせず、その足跡は全国に及び、全部で三二八万人分の外出調査研究がなされた。毛沢東が幹部審査の初期に、反革命分子は容疑者の五%前後を占めるという予測を出したために、反革命の容疑を受けた犯人の数は一度は一八万人にまで達した。幹部審査後期の弁別・名誉回復の後には、『反革命』の人数は激減し、有罪とされたのは三万八千人に過ぎなかった」(六六〇頁)。

もちろん、こうした肅清マシーンが空前の規模で中国全土に猛威を振るうのは文化大革命のときを置いて他にはなかった。「文革が勃発した後、闘争の矛先が党内の『走資派』に向けられるにつれて、專案委員会は『中央專案小組』と改名され、しだいに制度化されて、半永久的な機構となった。(中略)一九六六年一月中旬、劉少奇が公開闘争にかけられてからは、中央專案小組は毛沢東の指示で、秘密裡に劉少奇專案組を成立させ、劉少奇が「叛徒、内部スパイ、労働者の裏切り者」であるという非難を専門に調査し

た。他に中央敵偽檔案清算小組が成立し、接收した国民政府や敵偽政府の檔案に基いて、敵偽と結んだ容疑のある幹部を専門に発掘、調査、処理した。こうした專案組は紅衛兵の奪権の進展に伴い、ますます多くなった。一九六七年五月にはその総数は三七に達し、立案審査された者は一二六二人の多くに上った。專案組の実際の指導者は中央專案小組のメンバーで、康生であったり、江青であったり、謝富治であったりしたが、誰が指導者であろうと、周恩来は延安時代の劉少奇と同じく、あらゆる審査の細部を掌握していた」(七九〇―九二頁)。

改革開放後、こうした肅清装置が大幅に減少したのは確かだが、「六四」天安門事件後の関係者の逮捕・処罰にあたって、規模こそ文革時代に遠く及ばないものの、同様の肅清マシーンがフル回転したことは記憶に新しい。また、現在の公認の党史は、周恩来を文化大革命の暴走に抵抗した人物として描くが、陳永發氏がここに整理したように、文革時代の肅清マシーンの最高責任者が周恩来に他ならなかつ

たことは注意されてよい。文革に参加した多くの紅衛兵の回想が語る、文革積極推進派としての周恩来の姿に誤りはないのである。

さて、こうした党一元化指導、肅清マシーン以上に、二〇世紀中国「共產革命」により持続的な影響力を持ったのは、幹部審査制度であった。

四

整風運動はこれまで「党性」の矯正・純化のための自発的学習運動という側面が強調され過ぎた嫌疑があった。陳氏は前著『延安の陰影』（台北：中央研究院近代史研究所、一九九〇年）で、延安モデルが他方で、幹部審査という党員の個人的利益に直結する業績評価制度として機能していたことを明らかにした。「七十年」では、この観点が中国「共產革命」を貫く中心的モチーフにまで高められている。

中国共産党に旧ソ連のノメンクラトゥーラ制度が移入されたのは整風運動直前、モスクワから帰国した任弼時を通

じてであった。最下層の農民を組織することから生まれた紅軍は軍隊内に階級制度を布くことに一貫して否定的であった。だが、ノメンクラトゥーラ制度に移行した延安では、黨員たちはその党内ランクに基づいて、賃金のみならず、医療サービス、警沢品の配給、党内重要文件へのアクセス権にいたるさまざまな権利を差別化された。こうして党内のランクを上昇することで、より多くの物質的・精神的富を享受できるシステムができあがった。

では、いかなる業績を挙げれば党内のランクを上昇できるのか。共産党は資本主義国のように学歴・専門的知識・企業実績などに基いて個人業績を判断することを「ブルジョア的」と拒絶していた。

つまり、延安にはノメンクラトゥーラ制度は導入されても、それに見合う客観的基準は導入されなかったことになる。客観的な業績判断に代わって機能したのは、党の政策やイデオロギーに対する忠誠度であり、所属機関単位のトップに対する個人的忠誠度に他ならなかった。整風運動による「告白」に示された各人の態度

こそはまさにそうした忠誠度を判定する基準として役立つものだった。整風運動はこうして、幹部審査の側面を併せ持つことにより、黨員の内面のみならず経済的利害関係に絶大な影響力を及ぼすことができたのである。

中国共産党とソ連共産党の支配形態の相違として次のことが指摘されるのが普通である。中国共産党は「民衆路線」と呼ばれる動員型政治を通じて、支配の正当性を築くに当たって民衆の合意形成を重んじてきたが、ソ連共産党は民衆を動員する代わりにノメンクラトゥーラに基いた官僚制を構築することを重視したため、強権の発動によって民衆の合意形成を抑圧する結果になった。

この見解は一面では正しい。中国歴代の政権の中で、中国共産党ほど社会の最基層の民衆を社会改造へと動員することに成功した政治組織はない。延安モデルが完成させた「民衆路線」こそは、中国共産党が日本帝国主義に勝利し、国民党官僚資本に勝利し、過去いかなる政権もなしえなかったほどの空前の規模で、地

主制度の打破と農民の土地所有を実現させた原動力であった。だが、他ならぬこの「民衆路線」は、ソ連共産党とは表れ方は違っても、幹部審査による物質的・精神的利益誘導をやはり伴っていたのであって、客観的な幹部審査によって社会主義官僚制の構築を目指さなかった分だけ、かえって新しい矛盾を抱え込むことになってしまった。新しい矛盾は、「民衆路線」（整風・幹部審査）によって中国社会の社会主義的改造が終わったとされた一九五七年以後に顕在化するのである。

「第一の矛盾は、整風がしだいに、歴史学者黎樹が述べたような『偽君子』製造機械に墮し、『面従腹背』の政治ゲームが大いに強まって、時とともに深刻化したことである。もう一つの矛盾は、黨員の忠誠度を見極めるために、無意識のうちには有形無形の暴力を鼓吹して、整風・幹部審査を行なう度に冤罪・過失罪・虚偽罪の案件を生み出していったことである。毛沢東からすれば、最大の問題はこれにとどまるものではなかった。彼が中共の党国家体制を樹立した目的は社会主義の

原則によって、中国全てを改造し、合わせて生産力を解放することであった。ところが中共の体制が上下一体となり、いかなる対抗勢力も左右に存在しない巨大ヘゲモニーとなった後、整風・幹部審査の効果は減退しただけでなく、黨員と幹部の眼にはその場しのぎの儀式と映ずるようになり、各級の黨員幹部は社会主義に邁進しようとの毛沢東の総方針に直面したさい、ますます躊躇を示すようになって、毛沢東は革命の理想を実現するために樹立した党国家体制が一九五〇年代初期のように勇敢に前進しなくなつたことをますます痛感するようになった」（一〇〇九—一〇一頁）。

こうした「党内整風の形式化」の問題に直面して、毛沢東は最後の手段に訴える。「党外の力量を動員して党组织を監督する開門整党のやり方を試み」（一〇一〇頁）たのである。一九五七年の整風がこうして発動されるのだが、「党外の力量」特に知識人は党组织の監督という毛沢東の許容範囲を超えて、党国家体制そのものの批判へと向かった。毛沢東は直ちに

「反右派闘争」を呼びかけ、「開門整党」を中断する。だが、毛沢東の党组织に対する不満はこれを機にかえって鬱積されたのだった。

整風・幹部審査によって発展してきた党组织の改造を、「党外の勢力」に依拠して行なうことは、一九五七年が初めてではなかった。しかし、その試みが一九五七年のような形で挫折したことは、延安モデルがほころび始めたことを象徴していた。一九六六年、毛沢東はついに党组织そのものを破壊して、党国家体制を一旦から再建することを決意する。そして、青年紅衛兵という「党外の力量」に造反を呼びかけるにいたるのである。

周知の通り、紅衛兵という党外力量に依存した結果、文化大革命時代の整風・幹部審査は街頭暴力となつて爆発し、都市は深刻な無政府状態に陥る。毛沢東はここで人民解放軍の都市介入を黙認して、党组织と社会秩序の回復を試みざるをえない立場にまで追い込まれる。その解放軍の最高指導者、林彪が毛沢東に反旗を翻したとき、一九四三年の四三決定以来、

毛沢東の党国家体制を支えてきた延安モデルはその内部から崩壊したのである。

では、延安モデルはポスト毛沢東時代において全く意味を失ったのか。確かに、延安モデルを支えていた幹部審査の原則は、大衆集会での自己批判と他者批判から、ブルジョア資本主義国のような客観的評価基準——学歴・業務成績などに移行した。各単位の党委員会書記もかつてのように単位所属の人々の一進一退を支配する「土皇帝」ではなくなった。一九八三年には党国家による幹部二級管理の原則が一級管理へと縮小され、ノメンクラトゥーラ制度において党は社会の自主判断を尊重するようになった。

にもかかわらず、延安モデルが現代中国で全面的に消滅したという見解に、陳永發氏は幾つかの留保条件を付けている。

第一に、一九九二年に始まる「社会主義市場経済」は一九四〇年代の延安モデルの経験を拡大したものに他ならない。

「延安時期に中共は経済的困難を乗り切るために、軍隊・党政府学校機関が商業を営み金儲けをすることを許可・奨励した

が、現在（一九九二年——引用者注）の『全国皆商』はその規模をもっと拡大したにすぎない」（一九四五頁）。しかし、軍隊と党政府機関が副業として市場経済に参画することの弊害は余りにも大きい。なぜなら幹部はその行政的特権を利用することで、公私を混同する形で卑劣な利益行為に走り、市場経済の恩恵を独占でき

るからである。陳永發氏も述べるように、今や中国共産党は建国初期に激しく非難した「国民党時期における公私混同の官僚資本状況の再現」が避け難く、「以権謀私」「假公濟私」「損公肥私」「公私不分」といった現象が重大な社会問題となっているのだ。経済的利権をあさる党員の腐敗問題は、党国家体制の根幹を揺さぶる大問題である。陳氏が指摘したように、その責任の一部は延安モデルにある。

第二に、国有企業改革が遅々として進まない理由の一つにも延安モデルに由来する重大な障害が横たわっている。つまり、国有企業の経営形態を市場経済に即応したものにするため、現在、党と政府は国有企業を株式会社、有限責任会

社へ組織転換したり、合併・転売・リースなどの方法で非国有化（私有化）する試みを模索しているが、その最大の障害は工場内の党委員会書記なのである。陳永發氏が述べる通り、彼らがその既得権を手放さないことの弊害は、国有企業に対する破産宣告がしかるべき効力を発揮しないという法執行上の問題にまで及んでいる。延安モデルが開発した党一元化指導は社会主義市場経済の直接の足かせになり始めている。

最初に述べたように、二一世紀中国が変化するとすれば、その動きは「共産党独裁」という大原則をめぐって展開されるであろうことは、ほぼ間違いない。そしてその「共産党独裁」の背後にあるのが、実は「延安モデル」である。「共産革命」が現代中国で過去のものとなったと言いつつ、限りなく資本主義に近い社会主義を二一世紀の中国に想定する論者たちに対して、「七十年」の著者ならこう言うであろう。

過去を忘れることは、過去に復讐されることに他ならない。